

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日

(第151期) 至 平成17年3月31日

明治海運株式会社

(641015)

第151期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

明治海運株式会社

目 次

	頁
第151期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	21
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
1 【提出会社の親会社等の情報】	72
2 【その他の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	75
平成17年3月連結会計年度	77
平成16年3月会計年度	79
平成17年3月会計年度	81

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第151期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 和 也

【本店の所在の場所】 神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 取締役 中 江 孝 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番12号
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 取締役 中 江 孝 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	12,670,862	13,315,618	12,849,236	13,869,350	12,567,617
経常利益 (千円)	2,117,882	3,282,203	773,889	1,340,585	537,184
当期純利益 (千円)	807,073	1,019,090	294,804	273,592	76,431
純資産額 (千円)	4,679,026	5,225,110	3,341,456	4,955,686	5,090,128
総資産額 (千円)	59,033,189	61,185,174	60,788,945	66,368,057	71,150,063
1株当たり純資産額 (円)	134.77	150.50	101.96	150.07	154.43
1株当たり当期純利益 (円)	23.25	29.35	8.72	8.03	1.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.9	8.5	5.5	7.5	7.2
自己資本利益率 (%)	22.0	20.6	6.9	6.6	1.5
株価収益率 (倍)	7.0	5.8	16.9	67.4	238.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,005,201	4,068,746	2,681,275	5,992,913	4,216,114
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,151,738	△1,300,032	△1,368,192	△9,880,025	△8,312,775
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,808,328	△1,797,506	972,735	3,787,014	3,722,507
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,164,614	5,484,972	7,175,929	6,534,516	6,121,127
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	165 [88]	156 [85]	159 [92]	160 [95]	149 [101]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	8,638,654	8,845,155	7,901,252	7,242,337	7,172,909
経常利益 (千円)	464,936	509,269	422,333	360,433	528,491
当期純利益 (千円)	217,584	240,334	335,044	176,699	318,693
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	4,290,079	3,904,719	3,388,562	4,400,265	4,784,057
総資産額 (千円)	17,373,693	16,102,776	15,127,468	17,227,154	18,948,206
1株当たり純資産額 (円)	119.17	108.47	93.86	121.97	132.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	4.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	6.04	6.68	9.03	4.63	8.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.7	24.2	22.4	25.5	25.2
自己資本利益率 (%)	6.2	5.9	9.2	4.5	6.9
株価収益率 (倍)	26.8	25.4	16.3	116.8	49.4
配当性向 (%)	49.6	44.9	33.2	64.8	48.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	28 [—]	21 [—]	21 [—]	25 [—]	18 [—]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除科目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治44年5月 神戸市において創業。資本金212,500円にて外航海運業を開始。
- 大正10年6月 神戸市に明海ビルを建設、ビル業を併営。
- 大正13年5月 事業目的を海運業ならびに貸室業と改正。
- 昭和24年5月 東京・大阪・神戸の3市場に株式を上場。
- 昭和25年4月 船舶運営会より民営還元。
- 昭和39年5月 大阪商船三井船舶(株)(現 株商船三井)グループの専属会社として海運集約に参加。
- 昭和42年8月 計画造船史上最大船型の15万トン型タンカー「明扇丸」竣工。
- 昭和59年1月 東明汽船(株)設立(現・連結子会社)。
- 昭和59年11月 ぎのわん観光開発(株)設立(現・連結子会社)。
- 昭和60年7月 東京都中央区に明海京橋ビルを建設。
- 平成2年4月 株ラグナガーデンホテル設立(現・連結子会社)。
- 平成4年7月 ラグナガーデンホテル開業。
- 平成10年1月 阪神大震災で被災した明海ビルを再建。
- 平成14年7月 ラグナガーデンホテル新館増築(99室)。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(明治海運株式会社)、連結子会社13社および関連会社9社により構成されており、外航海運業、ホテル業および不動産賃貸業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

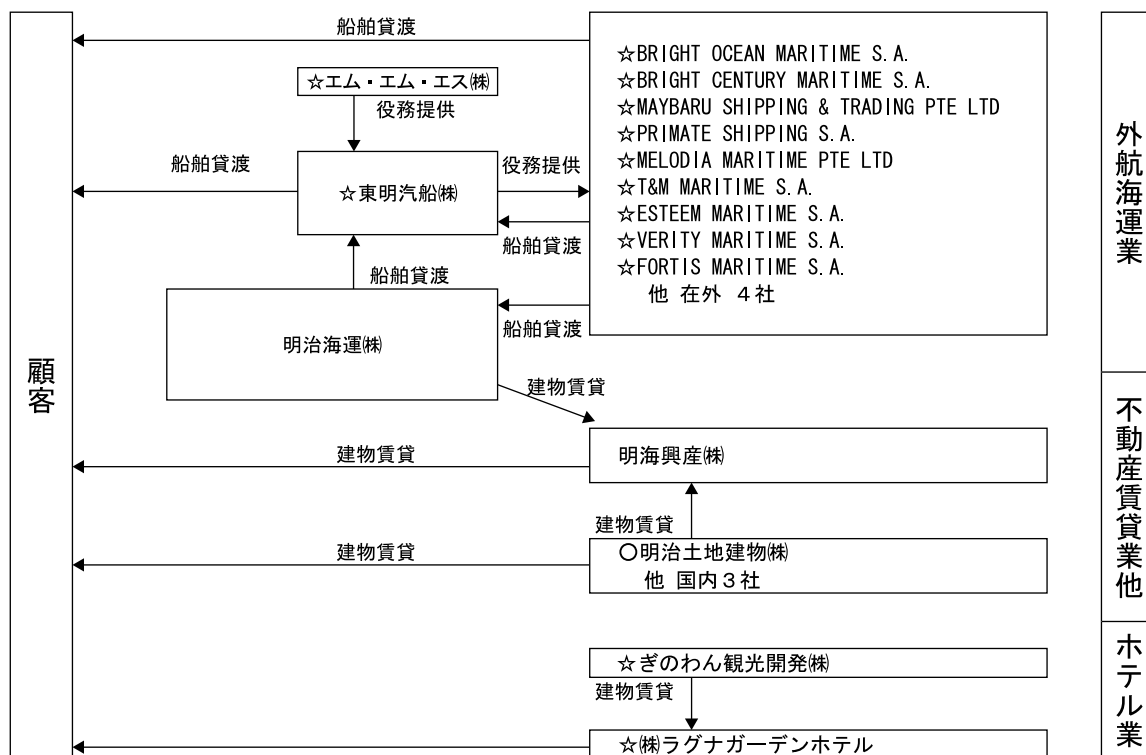
なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 外航海運業 当社は、自動車専用船・油送船・チップ船および撒積船等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運に係る事業を形成しております。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、連結対象会社数は15社であります。
- (2) ホテル業 ぎのわん観光開発(株)が所有する「ラグナガーデンホテル」を(株)ラグナガーデンホテルが賃借・運営する形態でホテル業を営んでおり、連結対象会社数は2社であります。
- (3) 不動産賃貸業他 主に所有ビルを事務所用物件としてテナントに賃貸する不動産貸室業を中心とし、持分法適用会社にて不動産斡旋・仲介業務や、ビルの総合運営管理を行っております。連結対象会社数は5社であります。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りです。

(事業系統図)

[セグメント]



※上記の☆は連結子会社であります。

※上記の○はその他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.	PANAMA	10 千US\$	外航海運業	100	当社に対し船舶を賃貸しております。 また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。 役員の兼任等…有
BRIGHT CENTURY MARITIME S. A.	PANAMA	10 千US\$	外航海運業	100	当社に対し船舶を賃貸しております。 また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。 役員の兼任等…有
東明汽船(株) (注) 2	沖縄県 那覇市	90,000	外航海運業	43.3 (25.0) [56.7]	当社より船舶を賃借しております。 また、当社より資金援助を受けており、借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等…有
エム・エム・エス(株)	東京都 目黒区	40,000	外航海運業	50.0 (25.0) [50.0]	役員の兼任等…有
MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD (注) 2	SINGAPORE	7,500 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸しております。また、当社が債務保証しています。 役員の兼任等…有
T&M MARITIME S. A. (注) 2	PANAMA	30 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸しております。 また、当社が債務保証しています。 役員の兼任等…有
MELODIA MARITIME PTE LTD. (注) 2	SINGAPORE	21,119 千US\$	外航海運業	52.0 (52.0)	借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等…有
ぎのわん観光開発(株) (注) 2	沖縄県 宜野湾市	1,200,000	ホテル業	36.7 (15.1) [28.3]	当社より資金援助を受けており、借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等…有
(株)ラグナガーデンホテル (注) 4	沖縄県 宜野湾市	50,000	ホテル業	35.0 (15.0) [45.0]	役員の兼任等…有
PRIMATE SHIPPING S. A.	PANAMA	1,513 千US\$	外航海運業	70.0 (70.0)	当社に対し船舶を賃貸しております。 役員の兼任等…有
VERITY MARITIME S. A.	PANAMA	10 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社より資金援助を受けており、借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等…有
ESTEEM MARITIME S. A.	PANAMA	10 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社より資金援助を受けており、借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等…有
FORTIS MARITIME S. A.	PANAMA	10 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

4 (株)ラグナガーデンホテルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、ホテル業セグメントにおける同社の売上高の割合が90%を超えておりますので、「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
TRINITY BULK, S.A.	PANAMA	2 千US\$	外航海運業	50	当社が債務保証しています。 役員の兼任等…有
明治土地建物㈱	神戸市 中央区	36,500	不動産賃貸業	24.9 [8.8]	役員の兼任等…有 (注)1
明海興産㈱	神戸市 中央区	30,000	不動産賃貸業	13.3 [86.7]	当社より建物を賃借しております。また、借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等…有
NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50 千US\$	外航海運業	50	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…有
MIKOM TRANSPORT PTE LTD	SINGAPORE	4,800 千US\$	外航海運業	40	借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等…有
M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100 千US\$	外航海運業	50	役員の兼任等…有
その他 3社					

- (注) 1 明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」であります。
なお、当社の議決権に対する所有割合は14.0%です。
2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
3 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	49(一)
ホテル業	100(101)
合計	149(101)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18	31.7	6.1	5,574,512

- (注) 1 従業員数には、他社出向船員を含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の船長を除く海上従業員は、全日本海員組合に所属しております。

㈱ラグナガーデンホテルの従業員には、ラグナガーデンホテル労働組合が組織されております。

その他の従業員については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当年度の世界経済は、米国においては雇用情勢の改善等を受け、個人消費や設備投資に回復の動きが見られ、全般として景気は堅調に推移しました。欧州では、主要国の景気回復感にばらつきのある中、ユーロ域外への輸出が漸減する等、成長に鈍化傾向が見えて参りました。アジアでは、韓国を除く主要国の内需回復が鮮明になり、とりわけ中国経済は輸出、消費ともに高い伸びを続け好況を持続しました。

一方わが国経済は、地域間格差が見られるものの、企業業績は総じて好調を維持し、設備投資が回復、雇用環境もやや改善する等、低水準ながら回復基調を保ちましたが、個人消費を含む内需の本格回復には至りませんでした。

このような経済情勢のもと、わが国外航海運業界における一般大型・中型貨物船市況は、中国の原料輸入、粗鋼生産の伸びが依然好調であったほか、欧州・日本でも鉄鋼原料需要が高水準に推移したことが起因してスポット運賃は高騰し、前年度に引き続き空前の運賃市況にて推移しました。自動車船市況では、航海距離の長い欧州向け新車の出荷が好調を持続し、且つ、豪州向け新車および中近東向け中古車等、世界的に好調な完成車荷動きを反映して船腹需給は逼迫した状況で推移しました。油送船市況では、中国・米国・インドなど世界的な輸送需要をマーケットの下支えに、冬場の需要拡大期とも相俟って日本-中東間のスポット市況は、タンカー運賃指標であるワールドスケール (WS) において1973年の史上最高値WS325に迫るWS315を記録する等大暴騰となり、2004年の平均WSも140と史上最高値を記録しました。しかしながら、OPECによる2005年1月以降の減産発表を受け、年末から期末にかけて市況はやや軟化傾向を見せました。石油製品船市況については、米国向けのジェット燃料・ガソリンの輸送が依然好調であったこと、また、豪州向けガソリンの需要増等によって市況は活況を呈し、高位堅調裡に推移しました。チップ専用船市況では、一般貨物船市況高騰の煽りを受け、フリー運航のチップ船がスクラップ、大豆カス等の撤積輸送を担うといった旺盛な代替需要を背景として運賃は高騰しました。近年、比較的運賃が低調であった木材チップ輸送も、中国沿岸部でのパルプ工場稼働や大西洋地域でチップ需要が高まったことにより、運賃市況は改善の動きを見せ始めました。

以上の市況において当社海運業部門は、基本的に全ての船種において長・中期用船契約船を主体としておりますことにより、市況の変動を直接的に受けることなく、各船共安定的且つ順調に稼働いたしました。また前年度投入の新規営業扱船がフル稼働いたしました。また、入渠等の影響により外航海運業部門の売上高は8,137,941千円(前年度比12.4%減)となりました。

ホテル業部門では、沖縄への入域者数は辛うじて前年を上回る水準にとどまり、営業面では夏場の繁忙期に多数来襲した台風の影響によるキャンセルに加え、新規ホテルの参入や宿泊特化型ホテルの台頭から宿泊客の嗜好に分散傾向も見られ、客室稼働率は前年度比マイナス6.4ポイントの78.0%で推移しました。部門別売上では、宿泊部門は客室単価アップ施策(前年度比108.7%)が奏功し、ほぼ前年度並みを確保しましたが、レストラン・宴会の両部門では客室稼働率の落込みに伴う来店客数の減少、また、リノベーションによる宴会場の不稼働等もあって売上は前年度を下回り、ホテル部門全体の売上高は3,930,437千円(前年度比3.7%減)となりました。

一方、不動産賃貸業部門においては、厳しい不動産市況の中、当社所有の「明海ビル」および「明海京橋ビル」は共に安定した入居率を確保できましたことにより、部門売上高は499,237千円(前年度比0.6%減)となりました。

以上の結果、当年度における当社の連結売上高は、12,567,617千円(前年度比9.4%減)、連結営業利益は1,340,017千円(同37.4%減)、連結経常利益は537,184千円(同59.9%減)となり、連結当期純利益は76,431千円(同72.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 537,184千円（前連結会計期間は1,342,927千円の純利益）となり、設備投資による支出の減少はあるものの、営業収入の減少により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より413,388千円減少して、6,121,127千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、4,216,114千円（前連結会計年度比 1,776,799千円減）でありました。これは主に、営業収入の減少および短期営業債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、8,312,775千円（同 1,567,249千円減）でありました。減少の主な要因は、新造船に伴う設備投資において、当期間に竣工した新造船は1隻であり、前連結会計期間に比べ2隻減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に係る資金収支は、3,722,507千円（同64,506千円減）であり、ほぼ前連結会計期間と同水準となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
外航海運業	8,137,941	△12.4
ホテル業	3,930,437	△3.7
不動産賃貸業他	499,237	△0.6
合計	12,567,617	△9.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社商船三井	3,482,445	25.1	3,813,535	30.3
CHEVRON TANKERS LTD.	1,492,906	10.8	—	—

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社といたしましては事業の根幹が外航海運業にあることを認識し、安全運航と自然環境への配慮を先ず第一に考え、引き続き船隊の充実と近代化を推進する方針です。そして、コスト削減と効率運航を以って世界水準での競争力強化をはかり、業績の向上および、中長期主体の用船契約を裏付けとした堅固な経営基盤の確立、ひいては安定配当体制の維持に最善の努力をいたす所存です。具体的には、営業力の強化、船舶管理技術の更なる向上等に主眼を置きながら、経営資源を効果的に投入し、同時に管理面では金利・為替リスクを始め、グループ全社内での種々リスクの管理体制を一層整備していくとともにコンプライアンス体制の強化も組織の潜在能力を損なわないための最重要タスクと認識しております。

また、ホテル業および不動産賃貸業においても、常に変化するマーケットのニーズを探究し、将来への布石となる施策実現に注力してまいります。これら課題の克服のためにも、継続的に優秀な人材の確保・育成を強化する所存です。

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在における当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある、主要なリスクとしては以下のものがあげられます。

① 為替変動リスク

当社グループの最重要部門である外航海運業においては、その用船料収入の大部分が米国ドル建てとなっております。費用についても米国ドル建ての部分がございしますが、全体では収入が費用をかなり上回る状態です。当社といたしましても費用のドル建て化を進めていますが、かかる状況の下ではドル安が進行いたしますと当社の収支に悪影響を及ぼします。

また当社および海外子会社では、米国ドル建てならびに円建てにて資産・負債を保有していますが、その個々の会社の決算通貨（米国ドル建て或いは円建て）と決算通貨以外での資産（主に現預金）・負債（主に設備資金借入金）のバランスしない部分が為替変動に晒され、決算上の評価損益として収支に影響いたします。

② 金利リスク

当社グループの主たる業務は船舶保有で、新造船建造等多額の設備投資を継続して行っておりますが、その必要資金の多くの部分を銀行借入等の外部負債によって賄っております。当社といたしましては、有利子負債の削減に努めると同時に、金利動向を見ながら金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利での借入部分は金利変動リスクに晒されており、将来金利が上昇するような場合には当社にとって悪影響が出てまいります。

③ 船舶運航上の事故、海洋汚染リスク

当社グループは、安全運航と海洋の環境汚染防止とを業務上の最重要課題のひとつに掲げ、船員教育には最大限の注力をして、事故防止、海洋汚染防止に取り組んでおります。またかかる事態に備えて十分な船舶保険の付保もしております。しかしながら、如何に細心の注意を払いまして、万一の事故・海洋汚染等を完全に防止することは困難で、特に油濁による大規模な海洋汚染が生じた場合には当社の事業全体に影響を及ぼす事態に発展する可能性も否定できません。

5 【経営上の重要な契約等】

第5「経理の状況」1.「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度末の当社グループの業容は順調に拡大し、期中の新造船建造等の設備投資を主要因として、総資産は47億円余り増加いたしました。流動負債の増加は、1年以内に期限の到来する設備資金約19億円を短期借入金へ振替した要因によりますが、有価証券報告書提出日時点では、長期借入金として再調達の方が固まっておりますので、これを差引きしますと、固定資産の増加に見合った固定負債の増加および資本の増加にてバランス良く対応させております。固定資産の増加は主として新造船竣工、および建造中船舶の建設仮勘定の増加によるものであり、その資金の多くを長期借入金で賄っております。株式市場の回復によって保有有価証券の時価が上昇したことによる「その他有価証券評価差額金」の増加を主因として、資本勘定も増強されました。

経営成績は外航海運業部門に関しては、期中稼働船舶数が前期の21隻に対し当期は18隻と減少しており、また円高の影響によって、海運業収入は減収となりました。営業利益面におきましても、例年になく高齢船および大型船のドック入りが重なり減益となっております。ホテル業部門におきましては、夏場に多数来襲した台風の影響等により、部門収入は減収したものの、経費節減努力等を以って営業利益ベースでは増益を達成しました。不動産賃貸業部門につきましては、稼働率も安定し、営業収入および営業利益とも、ほぼ前年並みの業績を残すことができました。

キャッシュ・フロー面では、前述の通り建造中船舶の建設仮勘定が増加した一方、竣工した新造船に対する設備投資が前連結会計年度の3隻から1隻に減少したことに伴い、投資活動によるキャッシュ・フローが約15億円減少しました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、営業収入の減少および短期営業債権の増加に起因して約17億円減少しております。これら、投資活動および営業活動に見合った借入金の調達を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は61億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

外航海運業セグメントにおいて、当社グループの船隊の充実と近代化を目的といたしまして、連結子会社 BRIGHT OCEAN MARITIME S.A. 所有の新造自動車専用船（平成16年9月竣工）が当連結会計期間中に竣工し、12月末決算会社のESTEEM MARITIME S.A. 所有の油送船（平成17年1月竣工）ならびに VERITY MARITIME S.A. 所有の油送船（平成17年2月竣工）が、稼働を開始いたしました。なお、投資総額は15,722百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
明海ビル (神戸市中央区)	不動産賃貸業	建物・ 設備機器	2,843,239	2,355,930 (1,884.75)	5,199,169	—
明海京橋ビル (東京都中央区) (注)	不動産賃貸業	建物・ 設備機器	218,146	830,390 (272.26)	1,048,536	—

(注) 明海京橋ビルは、明海興産㈱に賃貸しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
ぎのわん観光 開発㈱	ラグナガ ーデンホテル (沖縄県 宜野湾市)	ホテル業	建物・ 設備機器	8,691,862	2,912,799 (30,426.21)	175,815	11,780,477	100

(注) ラグナガーデンホテルは、㈱ラグナガーデンホテルに賃貸しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				船舶	合計	
BRIGHT CENTURY MARITIME S. A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	自動車専用船2隻	6,653,710	6,653,710	—
MAYBARU SHIPPING&TRADING PTE LTD.	本社 (SINGAPORE)	外航海運業	油送船3隻	10,734,028	10,734,028	2
T&M MARITIME S. A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	撤積船2隻、 自動車専用船2隻	4,230,760	4,230,760	—
MELODIA MARITIME PTE LTD	本社 (SINGAPORE)	外航海運業	撤積船2隻、 油送船1隻	5,907,641	5,907,641	—
BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	自動車専用船5隻	4,838,953	4,838,953	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び売却等の計画は以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (載貨重量屯数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
外航海運業	船舶	22,400,000	1,441,182	自己資金及び 借入金	H15. 9月 ～H16. 9月	H18. 3月 ～H19. 4月	597千トン

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	36,000,000	36,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和31年10月1日 (注) 1	18,000	36,000	900,000	1,800,000	—	—

(注) 1 有償増資、株主割当 1 : 1 発行価格50円

2 最近の5事業年度は資本金の増減がないため、その直近のものについて記載しました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	39	26	87	26	1	2,030	2,209	—
所有株式数 (単元)	—	12,643	230	17,008	561	1	5,501	35,944	56,000
所有株式数 の割合(%)	—	35.17	0.64	47.32	1.56	0.00	15.31	100.00	—

(注) 1 自己株式10,265株は「個人その他」に10単元および、「単元未満株式の状況」に265株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

3 平成17年4月28日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成17年8月1日であります。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治土地建物株式会社	神戸市中央区海岸通3番地	5,047	14.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目2番2号	2,800	7.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,500	6.9
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	2,463	6.8
明海興産株式会社	神戸市中央区明石町3番地	2,026	5.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,794	4.9
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目6番4号	1,219	3.3
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,200	3.3
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,000	2.7
計		21,099	58.6

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 35,934,000	35,934	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 56,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	36,000,000	—	—
総株主の議決権	—	35,934	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

3 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式 265株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市	10,000	—	10,000	0.0
計	—	10,000	—	10,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得る財務体質の強化、将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案のうえ、安定した配当を継続して行く所存であります。なお、当年度の利益配当金につきましては、上述の基本方針を踏まえ1株当たり1円増配し4円の配当を実施することになりました。

なお、内部留保金につきましては、今後予想される厳しい経営環境に対応できる企業体制の強化および事業安定を目的とした設備投資等のために有効に活用したいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	200	197	175	597	529
最低(円)	136	125	130	146	344

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	421	397	382	460	449	449
最低(円)	372	361	344	347	391	377

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	内 田 和 也	昭和20年11月5日生	昭和43年4月 三井造船㈱入社 〃 57年12月 同社退社 〃 58年1月 当社入社 〃 59年7月 当社企画部長 〃 60年6月 当社取締役就任 〃 61年6月 当社常務取締役就任 〃 62年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成3年6月 当社代表取締役副社長就任 〃 4年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	788
代表取締役 常務取締役	—	長 司 圭 三	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 〃 62年2月 東明汽船㈱取締役就任 〃 62年7月 当社企画部長 平成3年6月 当社取締役就任 〃 5年2月 東明汽船㈱常務取締役就任 〃 9年2月 同社専務取締役就任 〃 10年2月 同社代表取締役社長就任(現任) 〃 11年6月 当社常務取締役就任 〃 13年6月 当社代表取締役常務取締役就任(現任)	1
常務取締役	—	丑 嶋 淳	昭和22年9月5日生	昭和46年3月 当社入社 〃 62年7月 当社企画部副部長 平成2年4月 ㈱ラグナガーデンホテル 常務取締役就任(現任) 〃 4年6月 明海興産㈱取締役就任 〃 5年6月 当社取締役就任 〃 9年6月 明海興産㈱常務取締役就任(現任) 〃 13年6月 当社常務取締役就任(現任)	1
取締役	—	中 江 孝 彦	昭和22年10月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年4月 当社総務部次長 〃 6年7月 当社総務部長 〃 7年6月 当社取締役就任(現任)	3
取締役	—	嶋 津 薫	昭和26年7月24日生	昭和48年2月 当社入社 平成元年7月 当社営業部部長代理 〃 6年7月 当社営業部次長 〃 7年6月 当社監査役就任 〃 9年2月 東明汽船㈱取締役就任 〃 11年6月 当社取締役就任(現任) 〃 17年3月 東明汽船㈱常務取締役就任(現任)	1
取締役	—	大 槻 良 広	昭和23年4月26日生	昭和48年5月 当社入社 平成9年2月 当社企画部長 〃 10年8月 エム・エム・エス㈱取締役就任 〃 11年6月 当社取締役就任(現任) 〃 13年1月 エム・エム・エス㈱ 代表取締役常務取締役就任 〃 16年3月 同社取締役就任(現任)	2
取締役	—	富 岡 良 典	昭和26年10月13日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年4月 明海興産㈱理事総務部長 〃 14年6月 同社取締役就任(現任) 〃 16年6月 当社取締役就任(現任)	1
取締役	—	小 谷 栄 一	昭和30年12月31日生	平成3年3月 ㈱ラグナガーデンホテル入社 〃 13年6月 同社総務部長 〃 14年6月 同社理事総務部長(現任) 〃 16年6月 当社取締役就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	藤井照雄	昭和22年2月3日生	昭和41年11月 平成13年1月 " 13年6月 " 16年6月 " 17年6月	当社入社 明海興産(株)理事 当社監査役 当社常務理事 当社監査役就任(現任)	1
監査役	—	岩根昌雄	昭和8年3月30日生	平成5年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 16年6月	三井造船(株) 代表取締役専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社顧問 当社監査役就任(現任)	2
監査役	—	峯島武夫	昭和16年9月1日生	平成8年3月 " 15年4月 " 16年6月	東燃(株)(現東燃ゼネラル石油(株)) 代表取締役常務取締役就任 帝京平成大学教授(現任) 当社監査役就任(現任)	1
監査役	—	米山茂	昭和23年7月30日生	平成11年4月 " 16年4月 " 16年6月	三井海上火災保険(株) (現三井住友海上火災保険(株)) 関西業務部 次長 明海興産(株)理事(現任) 当社監査役就任(現任)	1
計						803

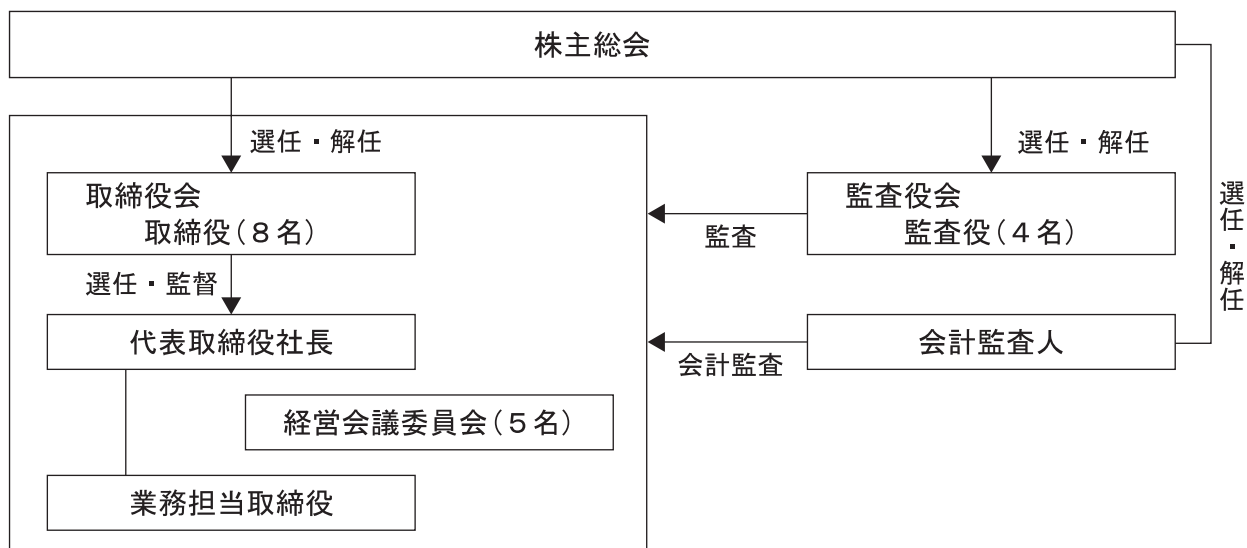
(注) 監査役 岩根昌雄、峯島武夫および米山茂は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業の社会的責任の遂行と適切な利益追求を同時に達成するため、公正且つ透明性の高い「経営の健全性」確保を念頭に、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと考えております。取締役会は経営の基本方針、商法で定められた事項および、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務を執行する機関と位置付けております。取締役の任期につきましては商法上2年が期限となっておりますが、経営責任を明確化し事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、昨年、その任期を1年に短縮いたしました。当社は、コンプライアンスの観点から、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、監査役機能を充実させ独立性を確保しております。社外監査役は、過去に当社および連結対象会社に在籍した事実はなく、当社との間で監査の独立性に影響を及ぼすような資本的関係および取引関係ならびに利害関係はありません。さらに、内部監査の充実をはかるとともに、客観的な監査を実施する目的のもと、今年4月1日付にて、総務グループから独立する形で監査グループを設置いたしました。経営会議委員会は、取締役会の基本方針に基づき、社長を議長としてその業務の執行および計画について広範に審議・討議いたします。経営会議委員会は5名をもって構成し、各メンバーにはコンプライアンス委員としての責任を併せ持たせ、会議の冒頭で法令遵守の精神を確認しております。

会計監査につきましては、神明監査法人と監査契約を結び、業務執行社員である矢頭昇氏および重藤絃一氏が業務を執行し、公認会計士3名が業務の補助を行っております。会計監査人はその監査結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言と共に、監査役へ報告する体制が構築されております。当社は継続して商法監査および証券取引法監査を受け正確な経営情報ならびに財務情報の提供に配慮しております。なお、当社グループが支払うべき神明監査法人に対する報酬等の合計額は11,600千円であり、うち公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき額は、11,600千円であります。

経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織は次の通りです。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」および「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

- (2) 当社の財務諸表は「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			13,869,350	100.0		12,567,617	100.0
II 売上原価			10,429,545	75.2		9,916,337	78.9
売上総利益			3,439,804	24.8		2,651,279	21.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,297,576	9.4		1,311,262	10.4
営業利益			2,142,228	15.4		1,340,017	10.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		44,814				51,844	
2 受取配当金		33,158				45,072	
3 外貨換算差益		240,373				86,919	
4 持分法による投資利益		—				63,948	
5 その他営業外収益		89,593	407,940	2.9	48,559	296,344	2.4
V 営業外費用							
1 支払利息		1,111,542			986,073		
2 持分法による投資損失		30,912			—		
3 その他営業外費用		67,128	1,209,582	8.7	113,103	1,099,176	8.8
経常利益			1,340,585	9.7		537,184	4.3
VI 特別利益							
1 船舶売却益		334,690			—		
2 その他特別利益		50,000	384,690	2.8	—	—	—
VII 特別損失							
1 船舶売却損		249,109			—		
2 建物除却損		22,030			—		
3 投資有価証券売却損		104,331			—		
4 その他特別損失		6,876	382,348	2.8	—	—	—
税金等調整前当期純利益			1,342,927	9.7		537,184	4.3
法人税、住民税 及び事業税		273,056			316,241		
法人税等調整額		305,258	578,315	4.2	△110,493	205,747	1.6
少数株主利益(控除)			491,019	3.5		255,005	2.0
当期純利益			273,592	2.0		76,431	0.6

② 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			—		—
I 資本剰余金期首残高					
II 資本剰余金増加高					
1		—	—	9,233	9,233
1 自己株式処分差益					
III 資本剰余金期末残高					
			—		9,233
(利益剰余金の部)					
I			1,906,833		2,296,564
I 利益剰余金期首残高					
II 利益剰余金増加高					
1		273,592		76,431	
1 当期純利益					
2		268,376	541,969	28,325	104,757
2 在外子会社の財務諸表 作成通貨の変更に伴う 剰余金増加高					
III 利益剰余金減少高					
1		104,029		104,589	
1 配当金					
2		10,000		10,000	
2 取締役賞与					
3		38,208	152,237	—	114,589
3 自己株式処分差損					
IV			2,296,564		2,286,732
IV 利益剰余金期末残高					

③ 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4	6,839,516		6,436,127	
2 有価証券		500,017		500,034	
3 繰延税金資産		32,593		85,398	
4 その他		690,368		897,160	
流動資産合計		8,062,495	12.1	7,918,721	11.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 船舶	※4	32,234,592		33,589,576	
2 建物及び構築物	※4	12,461,972		11,999,005	
3 土地	※4	5,722,255		6,516,526	
4 建設仮勘定		1,971,098		4,670,804	
5 その他		267,980		193,950	
有形固定資産合計		52,657,900	79.3	56,969,864	80.1
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		183,554		137,666	
2 その他		18,040		29,980	
無形固定資産合計		201,595	0.3	167,646	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3 ※4	4,168,536		4,515,736	
2 長期貸付金		740,670		818,117	
3 繰延税金資産		79,635		117,530	
4 その他		457,222		642,446	
投資その他の資産合計		5,446,065	8.2	6,093,831	8.6
固定資産合計		58,305,561	87.9	63,231,341	88.9
資産合計		66,368,057	100.0	71,150,063	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	海運業未払金		99,899		332,183	
2	社債短期償還金		—		67,000	
3	短期借入金		9,173,202		11,631,410	
4	未払法人税等		230,550		218,762	
5	未払金		306,880		264,002	
6	賞与引当金		35,685		32,568	
7	その他		640,227		815,846	
流動負債合計			10,486,446	15.8	13,361,771	18.8
II 固定負債						
1	社債		1,000,000		1,899,500	
2	長期借入金		42,024,578		42,339,683	
3	繰延税金負債		2,588,206		2,718,246	
4	再評価に係る繰延税金負債	※2	516,044		516,044	
5	引当金					
	①退職給付引当金	96,709		103,152		
	②特別修繕引当金	88,309	185,018	84,247	187,399	
6	持分法適用に伴う負債		360,381		419,641	
7	その他		740,952		921,889	
固定負債合計			47,415,182	71.4	49,002,405	68.8
負債合計			57,901,628	87.2	62,364,177	87.6
(少数株主持分)						
少数株主持分			3,510,742	5.3	3,695,757	5.2
(資本の部)						
I	資本金	※6	1,800,000		1,800,000	
II	資本剰余金		—		9,233	
III	利益剰余金		2,296,564		2,286,732	
IV	土地再評価差額金	※2	362,511		362,511	
V	その他有価証券評価差額金		1,061,843		1,246,406	
VI	為替換算調整勘定		△53,205		△36,234	
VII	自己株式	※7	△512,027		△578,520	
資本合計			4,955,686	7.5	5,090,128	7.2
負債、少数株主持分及び資本合計			66,368,057	100.0	71,150,063	100.0

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,342,927	537,184
減価償却費		4,385,402	3,934,223
連結調整勘定の償却		45,888	45,888
持分法による投資損益		30,912	△63,948
退職給付引当金の増加額		8,482	6,442
特別修繕引当金の減少額		△75,819	△3,701
受取利息及び受取配当金		△77,973	△96,917
投資有価証券評価損		—	1,199
有形固定資産処分損益		△62,057	—
投資有価証券売却損益		104,368	△929
支払利息		1,111,542	986,073
外貨換算差益		△308,156	△88,362
その他流動資産の増減額		347,819	△203,809
海運業未払金の増減額		△87,546	232,534
貸船料前受金等の増減額		△76,695	43,683
未収消費税等の増減額		160,221	△68,409
その他		9,880	103,244
小計		6,859,197	5,364,397
利息及び配当金の受取額		194,818	142,693
利息の支払額		△1,092,919	△973,172
法人税等の支払額		31,817	△317,803
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,992,913	4,216,114
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△305,000	△315,000
定期預金の払戻による収入		305,000	305,000
有価証券の取得による支出		△200,017	—
投資有価証券の取得による支出		△430,435	△511
投資有価証券の売却による収入		—	2,194
有形固定資産の取得による支出		△14,929,918	△8,219,822
有形固定資産の売却による収入		5,536,846	4,033
その他		143,499	△88,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,880,025	△8,312,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△793,595	437,434
社債発行による収入		500,000	1,000,000
社債償還による支出		—	△33,500
長期借入れによる収入		18,016,229	10,145,279
長期借入金の返済による支出		△13,891,526	△7,645,196
少数株主への配当金の支払額		△13,818	△4,080
自己株式の売却による収入		81,300	23,032
自己株式の取得による支出		—	△89,525
その他		△111,574	△110,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,787,014	3,722,507
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△541,315	△39,234
V 現金及び現金同等物の増減額		△641,413	△413,388
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,175,929	6,534,516
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,534,516	6,121,127

(注) △はキャッシュ・フローの減少であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 当社の連結子会社は BRIGHT OCEAN MARITIME S.A. 他11社であります。 LEVANTRES NAVEGANTE S.A. と EMTOM NAVEGANTE S.A. および SUNNY WORLD SHIPPING INC. の3社は、会社を清算したため、連結範囲より除外いたしました。また、船舶保有を目的とし VERITY MARITIME S.A. および ESTEEM MARITIME S.A. の2社を設立いたしました。 なお、主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社は、明治土地建物株式会社他8社であります。SUNNY BRIGHT SHIPPING S.A. の1社は、会社を清算したため、持分法範囲から除外しております。 特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しております。 また、主要な持分法適用会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が異なる連結子会社のうち、その差が3ヶ月以内の会社(7社)については、連結財務諸表の作成にあたって決算日現在の財務諸表を使用し、3ヶ月超の会社(1社)については、仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。 なお何れの場合も、連結決算日との期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (その他有価証券) ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 当社の連結子会社は BRIGHT OCEAN MARITIME S.A. 他12社であります。また、船舶保有を目的とし FORTIS MARITIME S.A. の1社を設立いたしました。 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 特記すべき主要な非連結子会社はありません。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 明治土地建物株式会社他8社であります。 特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しております。 また、主要な持分法適用会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち東明汽船株式会社他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、エム・エム・エス株式会社の決算日は毎年6月30日でありますので、同日決算日現在の財務諸表を基礎として仮財務諸表を作成のうえ、連結財務諸表を作成しております。 なお何れの場合も、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (その他有価証券) ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産)</p> <p>船舶 : 主として定額法 建物及び構築物 : 主として定額法 その他 : 主として定率法 主な耐用年数 : 船舶 13～15年</p> <p>(会計処理方法の変更) 連結子会社のホテル業の建物等の一部について、今後の「修繕・改良等」の長期計画に基づく将来の費用増加を踏まえ、当該費用および減価償却費の合計額を平準化し、収益と費用の合理的対応を目的として、その減価償却の方法を、定額法から定率法へ変更いたしました。この変更により「経常利益」と「税金等調整前当期純利益」が338,191千円、「当期純利益」が74,843千円、それぞれ減少しております。なお、会計処理方法の変更でセグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>④特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産)</p> <p>船舶 : 主として定額法 建物及び構築物 : 主として定額法 その他 : 主として定率法 主な耐用年数 : 船舶 13～15年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①賞与引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>③特別修繕引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。 ヘッジ手段…金利スワップ …為替予約 ヘッジ対象…借入金利息 …外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ …為替予約 ヘッジ対象…借入金利息 …外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分及び 損失処理に基づき作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(在外連結子会社の財務諸表作成通貨変更) 当社は、米ドル決算在外子会社のうち、長期円借入金が多額で且つ割合も高い会社について為替の変動による形式的な著しい評価差額の表示を避け、より適正な実態をあらわすため決算表示通貨を米ドルから円貨へ変更することとしております。前連結会計年度も2社について通貨変更を実施し、通貨変更による影響額983,047千円を「利益剰余金減少高」として計上いたしました。このうち1社の利益剰余金減少額が267,360千円過大であったことが判明したため、当連結会計年度において利益剰余金を同額訂正いたしました。当連結会計年度においてもシンガポールの合弁会社(1社)について、出資パートナー会社との協議を経て通貨変更を実施し、その影響額を上記金額と併せて「利益剰余金増加高」に計上しております。なお、これらの変更もしくは訂正による経常利益および当期純利益への影響はありません。</p>	<p>[在外子会社の決算通貨の変更] 当社は、米ドル決算在外子会社のうち、長期円借入金が多額で且つ割合も高い会社について為替の変動による形式的な著しい評価差額の表示を避け、より適正な実態をあらわすため決算表示通貨を米ドルから円貨へ変更することとしております。当連結会計年度において1社について通貨変更を実施し、通貨変更による影響額を「利益剰余金増加高」に計上しております。なお、これらの変更もしくは訂正による経常利益および当期純利益への影響はありません。</p> <p>[外形標準課税] 当会計期間より法人事業税の外形標準課税が新設され、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12百万円を一般管理費として処理しています。</p> <p>[耐用年数の見直し] 海外連結子会社の共有船舶1隻の相手持分を買取り、完全所有になったことを契機に、あらためて当該船舶の耐用年数を見直した結果延長し、また耐用年数経過後の処分価額を見積もり、現在簿価との差額を今後の使用可能期間に定額配分しております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りであります。</p> <table data-bbox="276 477 788 546"> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与</td> <td>500,211千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>151,668千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与	500,211千円	地代家賃	151,668千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りであります。</p> <table data-bbox="903 477 1412 546"> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与</td> <td>474,169千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>150,539千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与	474,169千円	地代家賃	150,539千円
役員報酬及び従業員給与	500,211千円								
地代家賃	151,668千円								
役員報酬及び従業員給与	474,169千円								
地代家賃	150,539千円								

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は 18,822,500千円であります。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地を再評価し、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」とし、残額(連結子会社にあつては、その持分相当額)を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価を行った年月日；平成11年3月31日 再評価の方法；土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条四に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。 なお、当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は △835,880千円であります。)</p> <p>(再評価を行った年月日；平成14年3月31日 再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。 なお、当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は △184,070千円であります。)</p> <p>※3 関連会社に関する項目 投資有価証券には、非連結子会社および関連会社株式 1,206,373千円が含まれております。</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">25,315,322千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,244,556千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,694,052千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,355,915千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,909,845千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、借入金 34,477,402千円および保証債務474,000千円の担保に供していません。</p>	定期預金	300,000千円	船舶	25,315,322千円	建物及び構築物	12,244,556千円	土地	5,694,052千円	投資有価証券	1,355,915千円	合計	44,909,845千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は22,632,328千円あります。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地を再評価し、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」とし、残額(連結子会社にあつては、その持分相当額)を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価を行った年月日；平成11年3月31日 再評価の方法；土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条四に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。 なお、当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は △961,902千円あります。)</p> <p>(再評価を行った年月日；平成14年3月31日 再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。 なお、当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△182,810千円あります。)</p> <p>※3 関連会社に関する項目 投資有価証券には、非連結子会社および関連会社株式1,240,540千円が含まれております。</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">27,073,689千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,349,434千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,268,729千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">638,063千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,329,916千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、借入金 36,449,036千円および保証債務 474,000千円の担保に供していません。</p>	船舶	27,073,689千円	建物	11,349,434千円	土地	5,268,729千円	投資有価証券	638,063千円	合計	44,329,916千円
定期預金	300,000千円																						
船舶	25,315,322千円																						
建物及び構築物	12,244,556千円																						
土地	5,694,052千円																						
投資有価証券	1,355,915千円																						
合計	44,909,845千円																						
船舶	27,073,689千円																						
建物	11,349,434千円																						
土地	5,268,729千円																						
投資有価証券	638,063千円																						
合計	44,329,916千円																						

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																														
<p>5 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">TRINITY BULK, S. A.</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">696,211千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>MIKOM TRANSPORT PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">799,311千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>明海興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">792,500千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>NT MARITIMA, S. A.</td> <td style="text-align: right;">2,418,921千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,706,944千円</td> </tr> </table> <p>上記は、各社の船舶建造・購入資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証であります。</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式36,000千株であります。</p> <p>※7 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,039千株であります。</p>	1	TRINITY BULK, S. A.	696,211千円	2	MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	799,311千円	3	明海興産株式会社	792,500千円	4	NT MARITIMA, S. A.	2,418,921千円	合計		4,706,944千円	<p>5 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">TRINITY BULK, S. A.</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,031,040千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>MIKOM TRANSPORT PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">695,878千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>明海興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">848,200千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>NT MARITIMA, S. A.</td> <td style="text-align: right;">2,200,557千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,775,676千円</td> </tr> </table> <p>上記は、各社の船舶建造・購入資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証であります。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,169千株であります。</p>	1	TRINITY BULK, S. A.	1,031,040千円	2	MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	695,878千円	3	明海興産株式会社	848,200千円	4	NT MARITIMA, S. A.	2,200,557千円	合計		4,775,676千円
1	TRINITY BULK, S. A.	696,211千円																													
2	MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	799,311千円																													
3	明海興産株式会社	792,500千円																													
4	NT MARITIMA, S. A.	2,418,921千円																													
合計		4,706,944千円																													
1	TRINITY BULK, S. A.	1,031,040千円																													
2	MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	695,878千円																													
3	明海興産株式会社	848,200千円																													
4	NT MARITIMA, S. A.	2,200,557千円																													
合計		4,775,676千円																													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 85%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">6,839,516千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△305,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,534,516千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,839,516千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△305,000千円	現金及び現金同等物	6,534,516千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 85%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">6,436,127千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△315,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,121,127千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,436,127千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△315,000千円	現金及び現金同等物	6,121,127千円
現金及び預金勘定	6,839,516千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△305,000千円												
現金及び現金同等物	6,534,516千円												
現金及び預金勘定	6,436,127千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△315,000千円												
現金及び現金同等物	6,121,127千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品及び車両
取得価額相当額 102,169千円	取得価額相当額 246,514千円
減価償却累計額相当額 29,519千円	減価償却累計額相当額 68,465千円
期末残高相当額 72,650千円	期末残高相当額 178,049千円
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 24,192千円	1年以内 55,202千円
1年超 61,700千円	1年超 142,667千円
合計 85,892千円	合計 197,869千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 22,904千円	支払リース料 43,074千円
減価償却費相当額 19,323千円	減価償却費相当額 38,216千円
支払利息相当額 3,580千円	支払利息相当額 4,858千円
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,036,097	2,796,797	1,760,699
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,036,097	2,796,797	1,760,699
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,992	4,800	△192
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,992	4,800	△192
合計		1,041,089	2,801,597	1,760,507

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く) 160,565千円

フリーファイナンシャルファンド 500,017千円

Ⅱ 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,039,824	3,115,337	2,075,512
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,039,824	3,115,337	2,075,512
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,039,824	3,115,337	2,075,512

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,194千円	929千円	—千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	159,859千円
フリーファイナンシャルファンド	500,034千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引および為替先物予約であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利および為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、特定の借入金に係る金利および外貨建予定取引の為替の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替先物予約は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い銀行に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議決済を経て行っております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	440,000	430,000	△16,312	△16,312

- (注) 1 金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	430,000	420,000	△10,342	△10,342

- (注) 1 金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社の退職給付会計については、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△100,365千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△100,365千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,656千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△96,709千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ホ)</td> <td style="text-align: right;">△96,709千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△100,365千円	ロ 年金資産	— 千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△100,365千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,656千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△96,709千円	ヘ 退職給付引当金 (ホ)	△96,709千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△103,152千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△103,152千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△103,152千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ホ)</td> <td style="text-align: right;">△103,152千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△103,152千円	ロ 年金資産	— 千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△103,152千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	— 千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△103,152千円	ヘ 退職給付引当金 (ホ)	△103,152千円
イ 退職給付債務	△100,365千円																								
ロ 年金資産	— 千円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△100,365千円																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,656千円																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△96,709千円																								
ヘ 退職給付引当金 (ホ)	△96,709千円																								
イ 退職給付債務	△103,152千円																								
ロ 年金資産	— 千円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△103,152千円																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	— 千円																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△103,152千円																								
ヘ 退職給付引当金 (ホ)	△103,152千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,732千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,656千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">24,388千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	20,732千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,656千円	ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	24,388千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,075千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,656千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,731千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	14,075千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,656千円	ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	17,731千円												
イ 勤務費用	20,732千円																								
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,656千円																								
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	24,388千円																								
イ 勤務費用	14,075千円																								
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,656千円																								
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	17,731千円																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 64,562千円	税務上の繰越欠損金 145,848千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 35,650千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 39,744千円
賞与引当金損金算入限度超過額 14,540千円	賞与引当金損金算入限度超過額 13,268千円
特別修繕引当金損金算入限度超過額 25,355千円	特別修繕引当金損金算入限度超過額 36,614千円
海外子会社船舶簿価差額 98,783千円	海外子会社船舶簿価差額 79,416千円
未払事業税 13,095千円	未払事業税 23,280千円
会員権評価差額等 1,274千円	会員権評価差額等 208千円
海外子会社留保金 253,936千円	海外子会社留保金 257,472千円
貸付金評価差額 18,355千円	貸付金評価差額 2,458千円
その他 4,042千円	その他 18,712千円
繰延税金資産合計 <u>529,596千円</u>	繰延税金資産合計 <u>617,025千円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 Δ 116,029千円	固定資産圧縮積立金 Δ 113,678千円
船舶特別修繕引当金 Δ 18,124千円	船舶特別修繕引当金 Δ 8,104千円
海外子会社船舶簿価差額 Δ 1,712,137千円	海外子会社船舶簿価差額 Δ 1,766,320千円
未実現損益計上に伴う簿価修正差額 Δ 3,484千円	未実現損益計上に伴う簿価修正差額 Δ 3,484千円
その他有価証券評価差額金 Δ 736,890千円	その他有価証券評価差額金 Δ 885,672千円
借入金評価差額 Δ 180,474千円	借入金評価差額 Δ 192,199千円
海外子会社留保金 Δ 238,432千円	海外子会社留保金 Δ 162,883千円
繰延税金負債合計 <u>Δ3,005,573千円</u>	繰延税金負債合計 <u>Δ3,132,343千円</u>
繰延税金負債の純額 <u>Δ2,475,976千円</u>	繰延税金負債の純額 <u>Δ2,515,317千円</u>
(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 32,593千円	流動資産—繰延税金資産 85,398千円
固定資産—繰延税金資産 79,635千円	固定資産—繰延税金資産 117,530千円
固定負債—繰延税金負債 Δ 2,588,206千円	固定負債—繰延税金負債 Δ 2,718,246千円
土地再評価に係る繰延税金負債	土地再評価に係る繰延税金負債
土地再評価法による再評価差額金 <u>Δ516,044千円</u>	土地再評価法による再評価差額金 <u>Δ516,044千円</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産 賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,284,727	4,082,533	502,089	13,869,350	—	13,869,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,284,727	4,082,533	502,089	13,869,350	—	13,869,350
営業費用	7,781,403	3,742,846	202,872	11,727,122	—	11,727,122
営業利益	1,503,323	339,687	299,217	2,142,228	—	2,142,228
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	46,884,940	13,872,413	6,661,224	67,418,578	(1,050,521)	66,368,057
減価償却費	3,427,696	836,209	121,496	4,385,402	—	4,385,402
資本的支出	14,878,545	5,003	51	14,883,600	—	14,883,600

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業及び上記2区分の何れにも属さない事業

3 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」重要な減価償却資産の減価償却の方法（会計処理方法の変更）に記載の通り、連結子会社の建物等の一部について償却方法を変更し、この変更により、当連結会計年度のホテル業の営業費用および減価償却費は、338,191千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産 賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,137,941	3,930,437	499,237	12,567,617	—	12,567,617
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,137,941	3,930,437	499,237	12,567,617	—	12,567,617
営業費用	7,479,174	3,537,573	210,851	11,227,599	—	11,227,599
営業利益	658,766	392,863	288,386	1,340,017	—	1,340,017
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	51,609,530	13,495,341	6,995,663	72,100,535	(950,471)	71,150,063
減価償却費	3,086,719	724,017	123,485	3,934,223	—	3,934,223
資本的支出	7,110,476	470,483	637,201	8,218,161	—	8,218,161

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業及び上記2区分の何れにも属さない事業

3 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,377,477	—	1,491,872	13,869,350	—	13,869,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	188,226	3,781,575	2,520,352	6,490,155	(6,490,155)	—
計	12,565,704	3,781,575	4,012,225	20,359,505	(6,490,155)	13,869,350
営業費用	11,488,026	3,611,293	3,117,957	18,217,277	(6,490,155)	11,727,122
営業利益	1,077,678	170,282	894,268	2,142,228	—	2,142,228
II 資産	31,699,062	18,680,525	21,038,098	71,417,686	(5,049,628)	66,368,057

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しております。

2 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」重要な減価償却資産の減価償却の方法（会計処理方法の変更）に記載の通り、連結子会社の建物等の一部について償却方法を変更し、この変更により、当連結会計年度のホテル業の営業費用および減価償却費は、338,191千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,452,226	—	1,115,390	12,567,617	—	12,567,617
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,925	3,242,959	2,257,652	5,681,537	(5,681,537)	—
計	11,633,151	3,242,959	3,373,043	18,249,154	(5,681,537)	12,567,617
営業費用	10,228,520	3,864,210	2,816,406	16,909,136	(5,681,537)	11,227,599
営業利益又は営業損失(△)	1,404,631	△621,251	556,637	1,340,017	—	1,340,017
II 資産	33,108,793	23,986,530	19,729,153	76,824,476	(5,674,413)	71,150,063

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しております。

2 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	米国	パナマ	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,063,925	52,978	763,362	2,880,266
II 連結売上高(千円)				13,869,350
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9	0.4	5.5	20.8

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米国	パナマ	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,282,754	34,787	373,962	2,691,505
II 連結売上高(千円)				12,567,617
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	0.3	3.0	21.4

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	明海興産(株)	神戸市 中央区	30,000	不動産所有 ・管理業	直接 13.3 被所有直接 5.6 被所有間接 7.2	役員6名	提出会社 所有ビルの 賃貸等	ビル賃貸 債務保証	502,089 792,500	受取敷金	620,000
	TRINITY BULK S. A.	PANAMA	2 千US\$	海運業	直接 50.0	役員2名	船舶建造 の保証支援	債務保証	696,211		
	NT MARITIMA S. A.	PANAMA	50 千US\$	海運業	間接 50.0	役員3名	資金貸付 ・船舶建造 の保証 支援	資金貸付 債務保証 貸付金利	550,000 2,418,921 6,285	貸付金 未収々益	550,000 1,161
	MIKOM TRANSPORT PTE LTD	SINGAPORE	4,800 千US\$	海運業	間接 40.0	役員2名	船舶建造 の保証支援	債務保証	799,311		
	M&M SHIPHOLDING S. A.	PANAMA	100 千US\$	海運業	間接 50.0	役員2名	船舶の賃 借	借船料	112,715		

- (注) 1 明海興産(株)とのビル賃貸取引および、M&M SHIPHOLDING S. A. との船舶賃借取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記「海外会社」に対する債務保証は、それぞれの所有船舶に係る金融機関からの借入に対して保証したものであります。
- 3 NT MARITIMA S. A. に対する貸付金は、日本政策投資銀行の転貸融資制度に係るもので、取引条件は同行からの借入条件と同条件となっております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	明海興産(株)	神戸市 中央区	30,000	不動産所有 ・管理業	直接 13.3 被所有直接 5.6 被所有間接 7.2	兼任6名	提出会社 所有ビルの 賃貸等	ビル賃貸 債務保証	489,605 848,200	受取敷金	620,000
	TRINITY BULK S. A.	PANAMA	2 千US\$	海運業	直接 50.0	兼任2名	船舶建造 の保証支援	債務保証	2,424,716		
	NT MARITIMA S. A.	PANAMA	50 千US\$	海運業	間接 50.0	兼任3名	資金貸付 ・船舶建造 の保証支援	資金貸付 債務保証 貸付金利	500,000 2,191,311 5,711	貸付金 未収々益	500,000 1,052
	MIKOM TRANSPORT PTE LTD	SINGAPORE	4,800 千US\$	海運業	間接 40.0	兼任2名	船舶建造 の保証支援	債務保証	689,634		

- (注) 1 明海興産(株)とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております
 2 上記「海外会社」に対する債務保証は、それぞれの所有船舶に係る金融機関からの借入に対して保証したものであります。
 3 NT MARITIMA S. A. に対する貸付金は、日本政策投資銀行の転貸融資制度に係るもので、取引条件は同行からの借入条件と同条件となっております。
 4 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	150円07銭	1株当たり純資産額	154円43銭
1株当たり当期純利益金額	8円03銭	1株当たり当期純利益金額	1円72銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益金額(千円)	273,592	76,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	20,000
(うち、利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	263,592	56,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,814	32,892

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

持分法適用会社の所有船舶が平成17年4月に売却され、連結当期純利益ベースにて約250百万円相当の影響が見込まれます。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成14年 9月30日	500,000	500,000	0.57	なし	平成19年 9月28日
当社	第2回無担保社債	平成15年 7月31日	500,000	500,000	0.67	なし	平成20年 7月31日
ぎのわん観光開発㈱	第1回無担保社債	平成16年 8月9日	—	966,500 (67,000)	2.11	なし	平成23年 7月29日
合計	—	—	1,000,000	1,966,500 (67,000)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
67,000	67,000	567,000	567,000	67,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,888,229	6,440,664	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)2	4,234,973	6,274,546	1.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注)2	46,723,403	48,090,690	1.9	平成18年4月1日～ 平成38年9月5日
その他の有利子負債	—	—	—	—
小計	56,846,605	60,805,900	—	—
内部取引の消去	△5,648,825	△6,834,807	—	—
合計	51,197,780	53,971,093	—	—

- (注) 1 平均利率の算定にあたっては、当連結会計年度末の利率及び残高を使用いたしました。
2 一部、利子補給のある借入金を含みます。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,399,609	6,673,029	3,835,029	4,449,029

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 海運業収益					
1 貸船料	※3	6,690,680		6,625,845	
2 その他海運業収益	※3	49,567		53,756	
海運業収益合計		6,740,247	100.0	6,679,601	100.0
II 海運業費用					
(1) 船費					
1 船員費		44,228		44,948	
2 賞与引当金繰入額		2,833		—	
3 退職給付引当金繰入額		1,245		960	
船費合計		48,307		45,908	
(2) 借船料	※3	6,096,102		5,960,345	
(3) その他海運業費用	※3	60,928		50,538	
海運業費用合計		6,205,339	92.1	6,056,793	90.7
海運業利益		534,907	7.9	622,808	9.3
III その他事業収益					
ビル業収益	※3	502,089	7.4	493,307	7.4
IV その他事業費用					
ビル業費用	※1	173,859	2.6	173,084	2.6
その他事業利益		328,230	4.9	320,223	4.8
営業総利益		863,138	12.8	943,031	14.1
V 一般管理費	※2 ※3	418,490	6.2	416,050	6.2
営業利益		444,648	6.6	526,981	7.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
VI 営業外収益					
1 受取利息	※3	64,139		76,762	
2 有価証券利息		23		21	
3 受取配当金	※3	140,211		48,857	
4 その他営業外収益		67,520		102,978	
営業外収益合計		271,895	4.0	228,620	3.4
VII 営業外費用					
1 支払利息		219,634		223,257	
2 外貨換算差損		104,244		—	
3 その他営業外費用		32,230		3,852	
営業外費用合計		356,109	5.3	227,110	3.4
経常利益		360,433	5.3	528,491	7.9
VIII 特別損失					
1 建物除却損		22,030		—	
2 その他		4,602		—	
特別損失		26,633	0.4	—	—
税引前当期純利益		333,800	5.0	528,491	7.9
法人税、住民税 及び事業税		168,576	2.5	205,554	3.1
法人税等調整額		△11,475	△0.2	4,243	0.1
当期純利益		176,699	2.6	318,693	4.8
前期繰越利益		918,241		945,025	
当期末処分利益		1,094,940		1,263,719	

② 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)	当事業年度 (平成17年6月29日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 当期末処分利益		1,094,940	1,263,719
II 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額		3,462	3,462
合計		1,098,402	1,267,181
III 利益処分額			
1 利益準備金		35,394	81,979
2 配当金		107,982	143,958
		(1株につき3円)	(1株につき4円)
3 役員賞与金		10,000	20,000
(うち監査役)		(—)	(1,400)
合計		153,376	245,938
IV 次期繰越利益		945,025	1,021,243

(注) 1 圧縮記帳積立金は、法人税法に基づくものであります。

2 日付は株主総会承認年月日であります。

③ 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金・預金	※1	1,528,085		1,629,477		
2 短期貸付金	※3	1,000,000		900,000		
3 有価証券		500,017		500,034		
4 前払費用	※3	247,318		320,612		
5 繰延税金資産		15,777		22,040		
6 未収金	※3	99,233		129,483		
7 その他流動資産		5,410		10,887		
流動資産合計		3,395,842	19.7	3,512,536	18.5	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	4,245,480		4,284,802		
減価償却累計額		1,062,791	3,182,689	1,179,665	3,105,136	
2 器具・備品		35,968		35,097		
減価償却累計額		28,648	7,320	28,244	6,852	
3 土地	※1		3,214,523		3,214,523	
有形固定資産合計			6,404,533	37.2	6,326,513	33.4
(2) 無形固定資産						
借地権			5,250		5,250	
ソフトウェア他			1,443		14,365	
無形固定資産合計			6,693	0.0	19,615	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1	2,918,933		3,226,702		
2 関係会社株式		315,364		315,364		
3 関係会社長期貸付金		3,844,225		5,175,543		
4 特定積立金		217,711		217,711		
5 長期前払費用		5,022		3,492		
6 その他長期資産		118,828		150,727		
投資その他の資産合計		7,420,085	43.1	9,089,542	48.0	
固定資産合計		13,831,311	80.3	15,435,670	81.5	
資産合計		17,227,154	100.0	18,948,206	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金		4,294,200		4,989,200	
2 未払金		29,043		58,999	
3 未払法人税等		144,002		138,581	
4 未払費用		19,445		17,179	
5 前受金	※3	268,046		348,032	
6 賞与引当金		11,833		10,344	
7 その他		1,959		1,607	
流動負債合計		4,768,531	27.7	5,563,944	29.4
II 固定負債					
1 社債		1,000,000		1,000,000	
2 長期借入金		5,539,200		5,940,000	
3 繰延税金負債		763,136		899,101	
4 再評価に係る繰延税金負債	※4	81,771		81,771	
5 退職給付引当金		45,996		51,632	
6 預り敷金	※3	620,000		621,044	
7 その他		8,253		6,655	
固定負債合計		8,058,357	46.8	8,600,205	45.4
負債合計		12,826,888	74.5	14,164,149	74.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,800,000	10.4	1,800,000	9.5
II 利益剰余金					
(1) 利益準備金		133,596		168,991	
(2) 任意積立金					
1 圧縮記帳積立金		174,350		170,888	
2 別途積立金		30,000		30,000	
(3) 当期末処分利益		1,094,940		1,263,719	
利益剰余金合計		1,432,887	8.3	1,633,598	8.6
III 土地再評価差額金	※4	120,433	0.7	120,433	0.6
IV その他有価証券評価差額金	※5	1,048,467	6.1	1,233,243	6.5
V 自己株式	※6	△1,523	△0.0	△3,218	△0.0
資本合計		4,400,265	25.5	4,784,057	25.2
負債・資本合計		17,227,154	100.0	18,948,206	100.0

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法に基づく原価法によっております。 (その他有価証券) (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (2) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 明海ビルは定額法、その他は定率法を採用しております。 主な耐用年数：建物 24～50年</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性の評価 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (子会社株式及び関連会社株式) 同左 (その他有価証券) (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 明海ビルおよび平成10年9月以降取得した建物は定額法、その他は定率法を採用しております。 主な耐用年数：建物27～50年</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当期末決算日時点の要支給額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※1 ビル業費用の主要な費目および金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">47,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">121,270千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,859千円</td> </tr> </table>	租税公課	47,573千円	減価償却費	121,270千円	その他	5,015千円	計	173,859千円	<p>※1 ビル業費用の主要な費目および金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">46,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">120,047千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,084千円</td> </tr> </table>	租税公課	46,091千円	減価償却費	120,047千円	その他	6,945千円	計	173,084千円																				
租税公課	47,573千円																																				
減価償却費	121,270千円																																				
その他	5,015千円																																				
計	173,859千円																																				
租税公課	46,091千円																																				
減価償却費	120,047千円																																				
その他	6,945千円																																				
計	173,084千円																																				
<p>※2 一般管理費の主要な費目および金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">108,440千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">94,878千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,110千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">28,721千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">20,494千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">80,662千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">25,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,252千円</td> </tr> </table>	役員報酬	108,440千円	従業員給与手当	94,878千円	退職給付引当金繰入額	6,110千円	賞与引当金繰入額	9,000千円	福利厚生費	28,721千円	旅費交通費	20,494千円	地代家賃	80,662千円	交際費	25,647千円	減価償却費	3,252千円	<p>※2 一般管理費の主要な費目および金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91,350千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">90,294千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,891千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,344千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">28,079千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">24,106千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">79,698千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">23,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,413千円</td> </tr> </table>	役員報酬	91,350千円	従業員給与手当	90,294千円	退職給付引当金繰入額	6,891千円	賞与引当金繰入額	10,344千円	福利厚生費	28,079千円	旅費交通費	24,106千円	地代家賃	79,698千円	交際費	23,073千円	減価償却費	4,413千円
役員報酬	108,440千円																																				
従業員給与手当	94,878千円																																				
退職給付引当金繰入額	6,110千円																																				
賞与引当金繰入額	9,000千円																																				
福利厚生費	28,721千円																																				
旅費交通費	20,494千円																																				
地代家賃	80,662千円																																				
交際費	25,647千円																																				
減価償却費	3,252千円																																				
役員報酬	91,350千円																																				
従業員給与手当	90,294千円																																				
退職給付引当金繰入額	6,891千円																																				
賞与引当金繰入額	10,344千円																																				
福利厚生費	28,079千円																																				
旅費交通費	24,106千円																																				
地代家賃	79,698千円																																				
交際費	23,073千円																																				
減価償却費	4,413千円																																				
<p>※3 関係会社との取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業収益</td> <td style="text-align: right;">6,740,247千円</td> </tr> <tr> <td>海運業費用</td> <td style="text-align: right;">6,157,031千円</td> </tr> <tr> <td>ビル業収益</td> <td style="text-align: right;">502,089千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">111,144千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">107,100千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">59,768千円</td> </tr> </table>	海運業収益	6,740,247千円	海運業費用	6,157,031千円	ビル業収益	502,089千円	一般管理費	111,144千円	受取配当金	107,100千円	受取利息	59,768千円	<p>※3 関係会社との取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業収益</td> <td style="text-align: right;">6,679,601千円</td> </tr> <tr> <td>海運業費用</td> <td style="text-align: right;">6,010,884千円</td> </tr> <tr> <td>ビル業収益</td> <td style="text-align: right;">489,605千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">95,018千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,925千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">71,315千円</td> </tr> </table>	海運業収益	6,679,601千円	海運業費用	6,010,884千円	ビル業収益	489,605千円	一般管理費	95,018千円	受取配当金	3,925千円	受取利息	71,315千円												
海運業収益	6,740,247千円																																				
海運業費用	6,157,031千円																																				
ビル業収益	502,089千円																																				
一般管理費	111,144千円																																				
受取配当金	107,100千円																																				
受取利息	59,768千円																																				
海運業収益	6,679,601千円																																				
海運業費用	6,010,884千円																																				
ビル業収益	489,605千円																																				
一般管理費	95,018千円																																				
受取配当金	3,925千円																																				
受取利息	71,315千円																																				

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※1 土地・建物簿価の内6,380,257千円は長期借入金2,540,000千円、短期借入金142,000千円の担保に供しております。 投資有価証券の内927,715千円は、短期借入金705,000千円の担保に供しております。 定期預金の内300,000千円および投資有価証券の内428,200千円は保証債務の担保に供しております。	※1 土地・建物簿価の内5,199,169千円は長期借入金2,298,000千円、短期借入金 242,000千円の担保に供しております。 投資有価証券の内638,063千円は、短期借入金800,00千円の担保に供しております。
※2 会社が発行する株式総数 普通株式 144,000千株 発行済株式総数 普通株式 36,000千株	※2 会社が発行する株式総数 普通株式 144,000千株 発行済株式総数 普通株式 36,000千株
※3 関係会社に対するものが次の通り含まれております。 短期貸付金 1,000,000千円 未収金 100,916千円 前払費用 235,956千円 前受金 268,046千円 預り敷金 620,000千円	※3 関係会社に対するものが次の通り含まれております。 短期貸付金 900,000千円 未収金 129,483千円 前払費用 309,684千円 前受金 348,032千円 預り敷金 620,000千円
※4 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地を再評価し、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」とし、残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 (再評価を行った年月日；平成14年3月31日 再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。 なお、当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は △184,070千円であります。)	※4 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地を再評価し、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」とし、残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 (再評価を行った年月日；平成14年3月31日 再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。 なお、当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は △182,810千円であります。)
※5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,168,901千円であります。	※5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,353,677千円であります。
※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,905株であります。	※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,265株であります。

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																											
<p>7 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">T&M MARITIME S. A.</td><td style="width: 10%; text-align: right;">3,823,135千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>MELODIA MARITIME</td><td style="text-align: right;">2,811,200千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>ぎのわん観光開発(株)</td><td style="text-align: right;">5,501,500千円</td></tr> <tr><td>4</td><td>東明汽船(株)</td><td style="text-align: right;">90,000千円</td></tr> <tr><td>5</td><td>TRINITY BULK S. A.</td><td style="text-align: right;">696,211千円</td></tr> <tr><td>6</td><td>MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">10,736,207千円</td></tr> <tr><td>7</td><td>MIKOM TRANSPORT PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">799,311千円</td></tr> <tr><td>8</td><td>明海興産(株)</td><td style="text-align: right;">792,500千円</td></tr> <tr><td>9</td><td>BRIGHT CENTURY MARITIME</td><td style="text-align: right;">6,256,994千円</td></tr> <tr><td>10</td><td>BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.</td><td style="text-align: right;">820,000千円</td></tr> <tr><td>11</td><td>VERITY MARITIME S. A.</td><td style="text-align: right;">740,000千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,067,060千円</td></tr> </table> <p>上記の内、外貨建金額は 62,688千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造・購入資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証であります。 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっております。</p>	1	T&M MARITIME S. A.	3,823,135千円	2	MELODIA MARITIME	2,811,200千円	3	ぎのわん観光開発(株)	5,501,500千円	4	東明汽船(株)	90,000千円	5	TRINITY BULK S. A.	696,211千円	6	MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.	10,736,207千円	7	MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	799,311千円	8	明海興産(株)	792,500千円	9	BRIGHT CENTURY MARITIME	6,256,994千円	10	BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.	820,000千円	11	VERITY MARITIME S. A.	740,000千円		合計	33,067,060千円	<p>7 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">T&M MARITIME S. A.</td><td style="width: 10%; text-align: right;">3,487,929千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>MELODIA MARITIME</td><td style="text-align: right;">2,662,808千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>ぎのわん観光開発(株)</td><td style="text-align: right;">8,279,110千円</td></tr> <tr><td>4</td><td>東明汽船(株)</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>5</td><td>TRINITY BULK S. A.</td><td style="text-align: right;">2,424,716千円</td></tr> <tr><td>6</td><td>MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">9,485,825千円</td></tr> <tr><td>7</td><td>MIKOM TRANSPORT PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">689,634千円</td></tr> <tr><td>8</td><td>明海興産(株)</td><td style="text-align: right;">848,200千円</td></tr> <tr><td>9</td><td>BRIGHT CENTURY MARITIME</td><td style="text-align: right;">5,759,194千円</td></tr> <tr><td>10</td><td>BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.</td><td style="text-align: right;">3,777,600千円</td></tr> <tr><td>11</td><td>VERITY MARITIME S. A.</td><td style="text-align: right;">7,126,920千円</td></tr> <tr><td>12</td><td>ESTEEM MARITIME S. A.</td><td style="text-align: right;">3,265,668千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,837,607千円</td></tr> </table> <p>上記の内、外貨建金額は 121,289千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造・購入資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証であります。 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっております。</p>	1	T&M MARITIME S. A.	3,487,929千円	2	MELODIA MARITIME	2,662,808千円	3	ぎのわん観光開発(株)	8,279,110千円	4	東明汽船(株)	30,000千円	5	TRINITY BULK S. A.	2,424,716千円	6	MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.	9,485,825千円	7	MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	689,634千円	8	明海興産(株)	848,200千円	9	BRIGHT CENTURY MARITIME	5,759,194千円	10	BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.	3,777,600千円	11	VERITY MARITIME S. A.	7,126,920千円	12	ESTEEM MARITIME S. A.	3,265,668千円		合計	47,837,607千円
1	T&M MARITIME S. A.	3,823,135千円																																																																										
2	MELODIA MARITIME	2,811,200千円																																																																										
3	ぎのわん観光開発(株)	5,501,500千円																																																																										
4	東明汽船(株)	90,000千円																																																																										
5	TRINITY BULK S. A.	696,211千円																																																																										
6	MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.	10,736,207千円																																																																										
7	MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	799,311千円																																																																										
8	明海興産(株)	792,500千円																																																																										
9	BRIGHT CENTURY MARITIME	6,256,994千円																																																																										
10	BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.	820,000千円																																																																										
11	VERITY MARITIME S. A.	740,000千円																																																																										
	合計	33,067,060千円																																																																										
1	T&M MARITIME S. A.	3,487,929千円																																																																										
2	MELODIA MARITIME	2,662,808千円																																																																										
3	ぎのわん観光開発(株)	8,279,110千円																																																																										
4	東明汽船(株)	30,000千円																																																																										
5	TRINITY BULK S. A.	2,424,716千円																																																																										
6	MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.	9,485,825千円																																																																										
7	MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	689,634千円																																																																										
8	明海興産(株)	848,200千円																																																																										
9	BRIGHT CENTURY MARITIME	5,759,194千円																																																																										
10	BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.	3,777,600千円																																																																										
11	VERITY MARITIME S. A.	7,126,920千円																																																																										
12	ESTEEM MARITIME S. A.	3,265,668千円																																																																										
	合計	47,837,607千円																																																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
—————	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・備品及び車両</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,417千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">9,669千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">10,041千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具・器具・備品及び車両	取得価額相当額	12,086千円	減価償却累計額相当額	2,417千円	期末残高相当額	9,669千円	1年以内	2,510千円	1年超	7,531千円	合計	10,041千円	支払リース料	2,510千円	減価償却費相当額	2,417千円	支払利息相当額	93千円
	工具・器具・備品及び車両																				
取得価額相当額	12,086千円																				
減価償却累計額相当額	2,417千円																				
期末残高相当額	9,669千円																				
1年以内	2,510千円																				
1年超	7,531千円																				
合計	10,041千円																				
支払リース料	2,510千円																				
減価償却費相当額	2,417千円																				
支払利息相当額	93千円																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 17,209千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 20,184千円
賞与引当金損金算入限度超過額 4,785千円	賞与引当金損金算入限度超過額 4,179千円
未払事業税 10,981千円	未払事業税 17,848千円
海外子会社留保金 31,749千円	海外子会社留保金 31,749千円
その他 15,833千円	その他 2千円
繰延税金資産合計 <u>80,558千円</u>	繰延税金資産合計 <u>73,964千円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 $\Delta 116,029$ 千円	固定資産圧縮積立金 $\Delta 113,678$ 千円
その他有価証券評価差額金 <u>$\Delta 711,887$千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>$\Delta 837,346$千円</u>
繰延税金負債合計 <u>$\Delta 827,917$千円</u>	繰延税金負債合計 <u>$\Delta 951,025$千円</u>
繰延税金負債の純額 <u>$\Delta 747,358$千円</u>	繰延税金負債の純額 <u>$\Delta 877,060$千円</u>
土地再評価に係る繰延税金負債	土地再評価に係る繰延税金負債
土地再評価法による再評価差額金 <u>$\Delta 81,771$千円</u>	土地再評価法による再評価差額金 <u>$\Delta 81,771$千円</u>

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	121円97銭	1株当たり純資産額	132円37銭
1株当たり当期純利益金額	4円63銭	1株当たり当期純利益金額	8円30銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益金額(千円)	176,699	318,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	20,000
(うち、利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,699	298,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,994	35,991

(重要な後発事象)

前会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円) (自 平成16年4月 至 平成17年3月)	備考
海運業収益	外航	貸船料	6,625,845	
		その他	53,756	船員派遣収益他
	合 計		6,679,601	
海運業費用	外航	船費	45,908	
		借船料	5,960,345	
		その他	50,538	
	合 計		6,056,793	
海運業利益			622,808	

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,029	1,028,703
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	763	553,938
		三井トラストホールディングス(株)	79,000	84,214
		(株)りそなホールディングス	126,000	27,090
		(株)百十四銀行	39,000	26,559
		(株)ミレアホールディングス	105	163,800
		三井住友海上火災保険(株)	105,000	103,215
		東燃ゼネラル石油(株)	648,000	712,152
		(株)商船三井	587,000	404,443
		(株)藤ヶ谷カントリー倶楽部	2	9,885
		(株)日本海運会館	14,220	7,110
		三井リース事業(株)	42,200	100,014
		その他7銘柄	64,062	5,579
計		1,707,381	3,226,702	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	フリーファイナンシャルファンド	500,034	500,034
計			500,034	500,034

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,245,480	43,148	3,826	4,284,802	1,179,665	120,449	3,105,136
器具・備品	35,968	1,800	2,671	35,097	28,244	2,023	6,852
土地	3,214,523	—	—	3,214,523	—	—	3,214,523
有形固定資産計	7,495,972	44,948	6,498	7,534,423	1,207,910	122,473	6,326,513
無形固定資産							
借地権	—	—	—	5,250	—	—	5,250
ソフトウェア	—	—	—	16,610	3,008	1,988	13,602
電話加入権	—	—	—	763	—	—	763
無形固定資産計	—	—	—	22,623	3,008	1,988	19,615
長期前払費用	7,656	—	—	7,656	4,164	1,530	3,492
その他長期資産	300	—	300	—	—	—	—
計	7,956	—	300	7,656	4,164	1,530	3,492

(注) 1 長期前払費用及び、その他長期資産として表示した税法上の繰延資産については、法人税法に基づく定額償却を行っております。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、(期首残高)(当期増加額)及び(当期減少額)の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,800,000	—	—	1,800,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(36,000,000)	(—)	(—)	(36,000,000)
	普通株式 (千円)	1,800,000	—	—	1,800,000
	計 (株)	(36,000,000)	(—)	(—)	(36,000,000)
	計 (千円)	1,800,000	—	—	1,800,000
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注) 2 (千円)	133,596	35,394	—	168,991
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (注) 3 (千円)	174,350	—	3,462	170,888
	別途積立金 (千円)	30,000	—	—	30,000
	計 (千円)	337,947	35,394	3,462	369,879

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、10,265株であります。
 2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 3. 当期増減額は、前期決算の利益処分による積立及び取崩であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	11,833	10,344	11,833	—	10,344

(2) 【主な資産及び負債の内容】

貸借対照表(平成17年3月31日)の主な科目の内容は次の通りであります。

(a) 流動資産

現金・預金

区分	金額(千円)	
(1) 当座預金		111,589
(2) 普通預金		16,744
(3) 通知預金		302,000
(4) 定期預金		686,000
(5) 外貨預金		513,144
合計		1,629,477

(b) 流動資産

短期貸付金

摘要	金額(千円)
BRIGHT CENTURY MARITIME S.A. 他	900,000

(c) 固定資産

関係会社長期貸付金

摘要	金額(千円)
ぎのわん観光開発(株)他	5,175,543

(d) 流動負債

短期借入金

区分	借入先	期末残高 (千円)
運転資金	みずほコーポレート銀行	600,000
	中央三井信託銀行	300,000
	市中銀行	2,700,000
計		3,600,000
(1年以内返済) 設備資金	市中銀行他	242,000
(1年以内返済) 長期運転資金	市中銀行他	1,147,200
計		1,389,200
合計		4,989,200

(注) 一部については有価証券の担保付であります。

(e) 固定負債

社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	500,000
第2回無担保社債	500,000
合計	1,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

区分	借入先	期末残高 (千円)
設備資金	日本政策投資銀行	1,158,000
	三井住友銀行	300,000
	みずほコーポレート銀行	270,000
	中央三井信託銀行	270,000
	市中銀行	300,000
計		2,298,000
運転資金	日本政策投資銀行	226,000
	三井住友銀行	971,000
	みずほコーポレート銀行	260,000
	中央三井信託銀行	495,000
	市中銀行	1,690,000
計		3,642,000
合計		5,940,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 1,000株未満の端数表示の株券
中間配当基準日	特に定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円及び新券発行に要する印紙税実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	神戸新聞、日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成17年4月28日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、実施日は平成17年8月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第150期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第151期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成17年5月30日
近畿財務局長に提出。 |

自平成13年4月1日至平成14年3月31日事業年度(第148期)

自平成14年4月1日至平成15年3月31日事業年度(第149期)

自平成15年4月1日至平成16年3月31日事業年度(第150期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 矢 頭 昇 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 重 藤 紘 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において連結子会社のホテル業の建物等の一部について、その減価償却の方法を定額法から定率法へ変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 矢 頭 昇 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 矢 頭 昇 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 重 藤 紘 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 矢 頭 昇 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。